

Indonesia Bi-Weekly Vol. 78

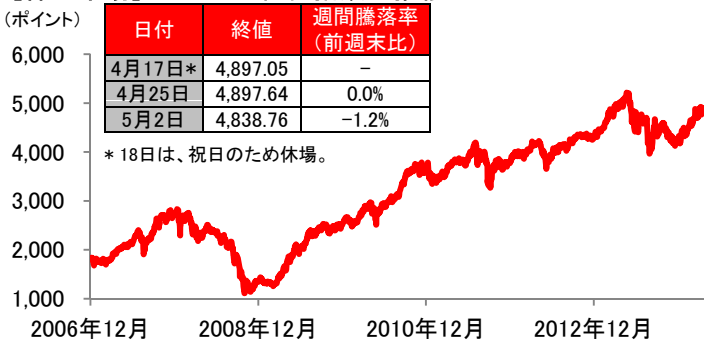
(対象期間: 2014年4月21日～2014年5月2日)

英国ブルーデンシャルグループ



インドネシアの代表的株価指数であるジャカルタ総合指数は、4月28日にアジア株全般が下落する中で前営業日比1.6%安となりましたが、その後は底堅く推移し、対象期間を通して見ると1.2%の下落に留まりました。10年国債利回りは小幅に上昇する一方、為替市場ではインドネシアルピア安円高となりました。5月2日に発表された消費者物価指数(CPI)と貿易収支の内容が経済ファンダメンタルズの改善を示したことは、相場のサポート材料でした。詳しくは、ニュース欄をご参照ください。

[株式市場]ジャカルタ総合指数の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
上記のグラフは2006年12月28日からの推移を示しています。

[債券市場]インドネシア国債10年国債利回りの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。

[為替市場]インドネシアルピアの対円レートの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
上記のグラフは2006年12月29日からの推移を示しています。(100インドネシアルピア対円レート)

[株式市場]

個別銘柄では、好決算を発表した石炭会社のアダロ・エナジーと、たばこ会社のグダン・ガラムが対象期間中にそれぞれ16.3%と13.2%上昇しました。アダロ社が4月30日に発表した1-3月期の純利益は、売上高の増加と営業経費の削減が奏効して、前年同期比で約4.5倍の大幅増益となりました。

[債券市場]

インドネシア10年国債の利回りは、4月23日に一時8.1%近くまで上昇しましたが、海外投資家の買い意欲が強い中で28日には7.86%まで低下しました。その後は再び上昇に転じて、一時8.0%を超えましたが、5月2日に発表されたCPIと貿易収支の内容が好感されて7.98%で対象期間の取引を終えました。

[為替市場]

為替市場では、対円で0.8%、対米ドルで0.9%のインドネシアルピア安となりました。対円では一時100インドネシアルピア=0.88円を割込む水準まで下落した後、上昇に転じて0.89円で対象期間の取引を終えました。5月2日に発表されたCPIと貿易収支の内容が経済ファンダメンタルズの改善を示したことが、インドネシアルピアを支えました。

[ニュース]

大統領選に向けた連立協議進む

インドネシアでは4月9日の総選挙が終わり、7月9日の大統領選挙に向けた連立協議が進んでいます。総選挙では、最大野党の闘争民主党が第一党となったようですが、得票率は19%程度で大統領候補の擁立に必要な25%には届きませんでした。闘争民主党の連立パートナーには、総選挙で7%程度の票を獲得した国民民主党が既に名乗りを上げているほか、地元紙の報道によれば9%弱の票を獲得した民族覚醒党も連立の方針を固めたもようです。正副大統領候補の受付は、総選挙の正式な結果が5月上旬に発表された後、10日までに行われる予定です。

政治

経済ファンダメンタルズの改善続く

5月2日に発表されたCPIと貿易収支は、インドネシアの経済ファンダメンタルズの改善が続いていることを示しました。CPI上昇率は、昨年6月に実施されたガソリンなど補助金付燃料価格の引上げを受けて加速し、7月から今年1月まで前年同月比+8%台の高水準でしたが、2月は同+7.75%、3月は同+7.32%、4月は同+7.25%と鈍化傾向が鮮明となっています。一方、貿易収支は昨年10月から今年3月まで1月を除いて黒字が続いています。昨年の通貨安の大きな要因であった貿易赤字は解消に向かっており為替レートの安定につながっています。

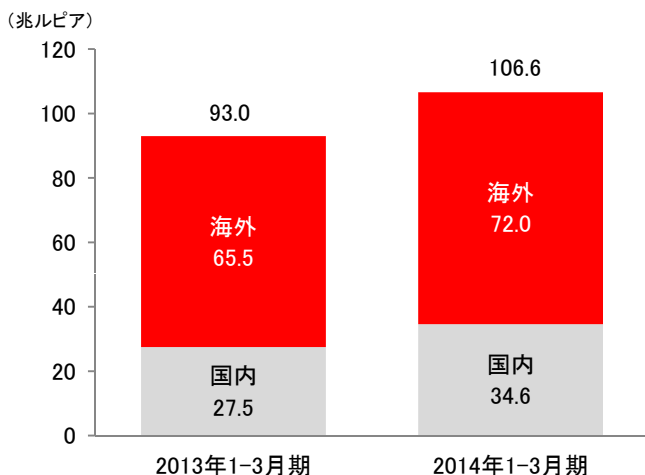
経済

Vol.78(対象期間:2014年4月21日～2014年5月2日)

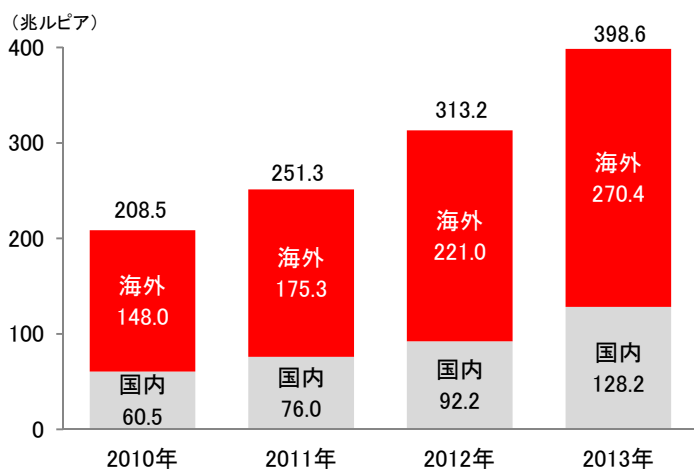
【インドネシア基礎講座】 直接投資:政治的安定が持続的増加をもたらす

インドネシア投資調整庁が4月24日に発表した2014年1-3月期の直接投資額は、106.6兆ルピア(約9,300億円)で、前年同期比14.6%増加しました。内訳は、国内投資が同25.8%増の34.6兆ルピア(約3,000億円)、海外からの投資額が同9.9%増の72.0兆ルピア(約6,300億円)でした(図表1)。海外からの投資額を国別にみると、シンガポールの13億米ドル(約1,300億円)がトップで、日本の10億米ドル(約1,000億円)がそれに次いでいます。投資調整庁長官は「インドネシアの政治的安定と民主主義の質に対する投資家の期待が一段と改善している。」と述べて、選挙で平和裏に政権交代が行われるようになったインドネシアの政治的状況が直接投資の持続的増加をもたらしているという認識を示しています。昨年の年間の直接投資額は398.6兆ルピアで、2010年からの3年で約1.9倍に増加しました。内訳は、国内投資が同約2.1倍の128.2兆ルピア、海外からの投資額が同約1.8倍の270.4兆ルピアです(図表2)。

(図表1)直接投資額の推移(2013年と2014年の1-3月期)



(図表2)直接投資額の推移(2010年～2013年)



出所:上記の図表はいずれも、インドネシア投資調整庁のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について
160年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2013年6月末現在、約4,270億ポンド(約64兆円、1ポンド=150.30円)に上ります。



アジア株式・債券の運用拠点であるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドについて

- アジア地域を幅広くカバーする資産運用会社で、インドネシアを含むアジア株式・債券に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用した運用を行います。
- 株式運用においてはボトムアップ・アプローチによる銘柄選択で厳選したポートフォリオの構築とリスク管理を重視、債券運用においては金利、クレジット、為替に対してファンダメンタルズ、バリュエーション、テクニカル等複数の視点で分析、ポートフォリオを構築し、トータル・リターンを最大化を目指した運用を行います。

[当資料に関しご留意いただきたい事項]

当資料は、インドネシアの証券市場と政治、経済、文化等にかかる情報提供のみを目的として、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(「当社」)が株式会社DZHフィナンシャルリサーチに情報提供を依頼し作成したもので、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。当資料は信頼できると判断された材料を使い、十分な注意を払って作成していますが、当社および株式会社DZHフィナンシャルリサーチは、必ずしもその正確性、完全性をお約束するものではありません。また、掲載された企業につきましては、あくまで直近のトピックとしてご紹介させていただいたものであり、個別銘柄の売買の推奨を意図したのではなく、当社が運用を行う投資信託への組入れを示唆するものでもありません。